

子どもの外遊び空間と地域の住環境

研究開発室 北村 安樹子

目次

1. はじめに	17
2. 調査概要	18
3. 子どもが自由に遊べる屋外空間の量と母親の住環境評価	19
4. 子どもが自由に遊べる屋外空間の量と子どもの自然享受	23
5. まとめ	24

要旨

- ① 小学生以下の子どもをもつ母親の多くが、地域（歩いて行ける範囲、小学校区）に子どもが自由に遊べる「公園」が少ないと感じている一方で、子どもが自由に遊べる「公園以外の屋外空間」も少ないと感じている。子どもが自由に遊べる環境のあり方を考える場合には、公園の量だけでなく、公園の質や公園以外の空間の利用可能性にも目を向けることが重要になる。
- ② 大都市では地域に「公園」そのものが少ないと感じている人が3割程度にとどまる一方、子どもが自由に遊べる「公園以外の屋外空間」が少ないと感じている人が約9割を占める。これに対して小都市では、都市部に比べて「公園」そのものが少ないと感じている人が多く、半数を超える。
- ③ 母親の地域の住環境に対する評価は、子どもが自由に遊べる屋外空間の量によって大きく異なる。地域に子どもが自由に遊べる「公園」や「公園以外の屋外空間」が多いと感じている場合には、住環境にも満足している人が多いが、地域にそのような空間が少ないと感じている場合には、「子育てのしやすさ」や「治安のよさ」といった側面で満足している人が少ない。
- ④ 母親からみて、子どもが自由に遊べる屋外空間が多いと感じる地域では、子どもがふだん自然と接する機会が多い傾向にある。
- ⑤ 地域で子どもが自由に遊んだり、自然とふれあう環境を整えるには、公園だけでなく、地域の多様な空間資源を総合的に捉え、それらの利用のあり方を検討することが重要である。また、子どもが自由に遊べる公園や公園以外の屋外空間の多さは、「子育てのしやすさ」や「治安のよさ」といった側面で、地域の住環境を高める付加価値となる可能性がある。

キーワード：公園、子ども、住環境

1. はじめに

(1) 子どもの遊び場・地域の自然環境の変容

都市開発の進展や地域社会の変化によって、わが国の子どもの遊び場や地域の自然環境は大きく変容している。環境先進国として知られるスウェーデンでは、子どもが幼い頃から自然とふれあったり、子どもの遊び場を自然の状態に近づけることが、子どもの想像力や集中力を高め、健康や運動能力の発達を促すという環境心理学者らの指摘を受けて、保育施設等でも野外保育や自然体験が重視されているという（岡部編 2007）。これに対して日本では、都市部を中心に、かつては子どもたちの遊び場であった空き地や自然空間が減る一方で、新たな子どもの遊び場となってきた公園^{*1}も、禁止事項の増加や事故・犯罪に対する親の不安感の高まり等によって、子どもが自由にのびのびと遊べる場所では必ずしもなくなってきている。

例えば、東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県、以下同）では、2003年までの約40年間に都市公園の総面積が約8倍に増加した一方で、緑地面積（農地・林地・都市公園の合計面積）の総量は約22%減少しているという（国土交通省 2006）。このような都市開発のあり方は、都市部への人口の流入や集中にともなう地域社会の変容ともあいまって、われわれの生活空間から、子どもが自由にのびのびと遊んだり、身近で自然とふれあうことのできる環境を失わせてきた可能性もあるように思われる。

(2) 高まる地域の子育て支援の重要性

一方、わが国の少子化対策では、地域の子育て支援の重要性がかねてより指摘されている。政府が設置した子どもと家族を応援する日本重点戦略会議のとりまとめでも、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現」とともに、「包括的な次世代育成支援の枠組みの構築」があげられており、後者には「すべての子どもの健やかな育成の基盤となる地域の取り組み」が含まれている（内閣府 2009）。

こうしたなか、近年では地域における子育て支援拠点（既存の公共施設内のスペースや商店街の空き店舗等を活用した主として未就学期の子どもを対象とする屋内施設拠点等）や小学生の放課後施設（放課後子ども教室や放課後児童クラブ）、中高生の居場所等の整備が喫緊の課題になりつつある。しかしながら、これまでのところそこには地域の公園や公園内の多様な付帯施設^{*2}、あるいは公園以外の多様な公共施設内の未利用・低利用空間、有効に活用されないまま放置されている遊休地等を活用するといった視点は含まれていない。次世代育成の観点から既存の公共施設の利用率を高めたり、地域に残る自然空間を活用することは、地域に点在し、子どもの年齢や母親の就労状況等によって異なる子どもの居場所や支援にかかわる人々を結びつける上で、きわめて重要な視点だと思われる（北村 2008, 2009a）。こうした視点はまた、地域の公共施設や公共の緑地空間^{*3}の有効活用という経済的な観点からも重要だといえよう。

(3) 生活者からみた地域の子育て環境と住環境

地域の子育て環境はまた、子どもがいる家族やこれから子どもをもとうとする男女が、居住地を選択したり、住宅を購入・賃借する場合にきわめて重要な条件となる*4。例えば、木瀬ら（2008）が首都圏在住の20～59歳の男女を対象に行ったアンケート調査によると、回答者が居住する住宅を選んだ理由として「子どもにとって住みやすい」という点をあげる割合は、子どものいる人や子どもの数が多い人ほど高く、子どもの誕生や子育てを考えて転居した経験をもつ人は6割近くを占めるという。

また、近年では就労女性の増加、あるいは保育事情の地域差の拡大にもなっており、保育環境のよい自治体への「保育移民」という現象がもたらすさまざまな影響についての議論も活発化している（若林 2006、浅田 2009など）。例えば、浅田（2009）は、東京圏や東京都内において、一人あたりの児童福祉費や保育所への助成金が規定する地域の保育サービス水準の違いによって、保護者が居住地を移動し、子どもを保育所に入れるといった“足による投票*5”と呼ばれる現象が生じ、地域の若年齢人口が変化している可能性を指摘している。同様に、「平成15年住宅需要実態調査」の個票データに基づいて行われた財団法人日本住宅センター（2009）の分析結果においても、地域の都市公園数や0～5歳人口一人あたりの保育所定員数は、過去5年間に東京都区部の持ち家に転居した世帯の居住地選択に有意な影響を及ぼしているという。

これらの分析は、人々の居住地選択行動に保育所のサービス水準や定員数、ないしは都市公園の数といった地域属性が影響していることを示している。本稿が注目する子どもが自由に遊べる屋外空間の多さという地域特性もまた、子どもがいる家族やこれから子どもをもとうとする男女にとってだけでなく、そうした人々に住宅を販売しようとする住宅供給事業者や賃貸住宅を所有する家主、子育て期の家族の居住を呼び込みたいと考える自治体などにとって、地域や住宅の大きな付加価値となる可能性がある。実際、先の木瀬ら（2008）が「まちや住宅の新しい企画や工夫で特に必要と思う項目」をたずねた結果によれば、小学生以下の末子がいる回答者では「子どもを屋外で安全に遊ばせられる環境」という点をもっとも多く支持されている。

2. 調査概要

以上の背景をふまえ、当研究所では、子どもが自由に遊べる屋外空間の量が子どもの外遊びや自然享受の実態、あるいは地域の住環境評価とどのように関連しているかを明らかにするため、小学生以下の子どもをもつ母親800名を対象とするアンケート調査を行った。調査結果のうち、小学生以下の子どもの外遊び空間の実態等に関しては、既刊の本誌「Autumn2009.10」に掲載している（北村 2009b）。本稿では、子どもが自由に遊べる地域の屋外空間の量に対する意識とともに、それらが母親の住環境評価や子どもの自然享受の実態とどのように関連しているのかについて述べる。

対象者は当研究所の生活調査モニターから抽出した小学生以下の子どもをもつ女性800名である。調査は2008年11月に郵送で行い、有効回収数（率）は743名（92.9%）であった。回答者の平均年齢は37.9歳、居住地は大都市（東京都区部および政令指定都市）が206名（27.7%）、中都市（人口10万人以上の都市）が285名（38.4%）、小都市（人口10万人未満の市または町村）が243名（32.7%）、無回答が9名（1.2%）であった。

3. 子どもが自由に遊べる地域の屋外空間の量と母親の住環境評価

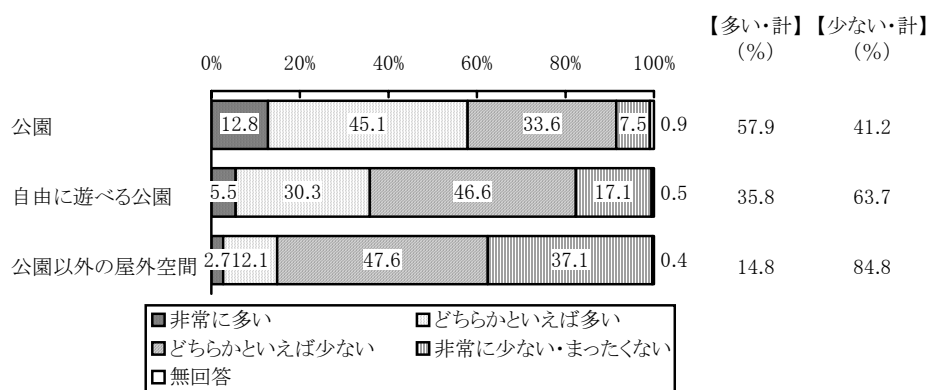
(1) 子どもが自由に遊べる屋外空間の量

1) 外遊びの場としての「公園」と「公園以外の屋外空間」

今回の調査では「地域」を「歩いて行ける範囲、小学校区内」とした上で、地域における子どもが自由に遊べる「公園」や「公園以外の屋外空間」の量についてたずねた。

まず、「公園」そのものの量についての回答結果をみると、地域に「公園」が多いと答えた人（「非常に多い」＋「どちらかといえば多い」、以下同）は全体の57.9%で、少ないと答えた人（「非常に少ない・まったくない」＋「どちらかといえば少ない」、以下同）を上回った（図表1）。これに対して「子どもが自由に遊べる公園」については、多いと答えた人が35.8%にとどまり、少ないと答えた人が63.7%でこれを大きく上回った。つまり、「公園」そのものの量については多いと感じている人の方が多数派であるが、「子どもが自由に遊べる公園」ということになると、少ないと感じている人の方が多数派ということになる。また、子どもが自由に遊べる「公園以外の屋外空間」の量については、少ないと答えた人が84.8%を占めた。

図表1 地域における子どもの外遊び空間



注:「公園」=公園そのもの。「自由に遊べる公園」=子どもが自由に、のびのび遊べる公園。「公園以外の屋外空間」=公園以外で子どもが自由に遊べる屋外空間(以下同)。

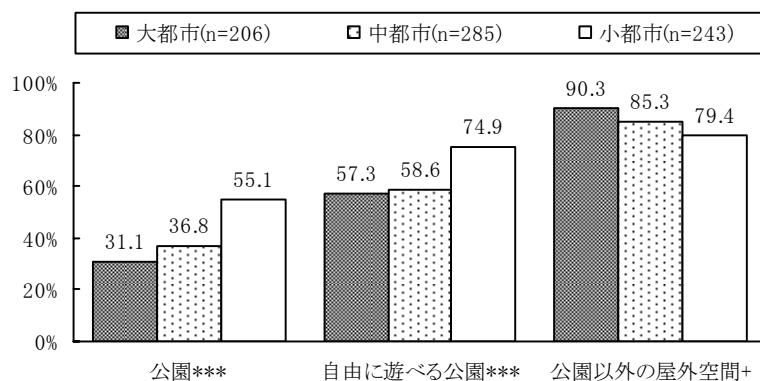
これらの結果から、地域における子どもの外遊び空間に関して次の2つの視点が浮かびあがる。第一は、小学生以下の子どもをもつ母親からみて、たとえ公園の量が多いと感じられる地域であっても、それらの公園が子どもにとって自由に遊べる空間であるとは限らないという点である。第二は、圧倒的に多くの母親が、地域には公園以外に子どもが自由に遊べる屋外空間が少ないと感じている点である。すなわち、子どもが自由に遊べる環境のあり方を考える場合には、公園の量への視点だけでなく、公園の質や公園以外の空間の利用可能性にも目を向けることが重要になるといえる。

2) 子どもが自由に遊べる「公園以外の屋外空間」は、都市部ほど少ない

次に、子どもが自由に遊べる屋外空間が少ないと感じている人の割合を都市規模別に比較してみると、大都市では地域に「公園」そのものが少ないと感じている人が3割程度にとどまる一方、子どもが自由に遊べる「公園以外の屋外空間」が少ないと感じている人はきわめて多く、約9割を占める。子どもが自由に遊べる外遊び空間の少なさへの対処を考える場合、大都市では公園そのものの量という側面よりも、公園が自由に遊べる環境にあるかどうかという利用のしやすさにかかわる問題や、公園以外に子どもが自由に遊べる屋外空間の少なさという側面での課題が大きいと考えられる。

これに対して小都市では、「公園」そのものが少ないと感じている人が半数以上を占めており、「子どもが自由に遊べる公園」についても7割強の人が少ないと感じている。また、小都市では子どもが自由に遊べる「公園以外の屋外空間」が少ないと答えた人も、大都市や中都市に比べれば低いものの、約8割を占める。以上の傾向をふまえると、小都市では大都市に比べて、公園以外の屋外空間に関しては子どもが自由に遊べる環境を得やすい面はあるが、公園の量や利用のしにくさといった側面では大都市以上の課題を抱えている可能性がある。

図表2 地域に子どもの外遊び空間が少ないと答えた母親の割合(都市規模別)



注1: 「非常に少ない・まったくない」「どちらかといえば少ない」と答えた人の合計割合

注2: χ^2 検定結果 +: $p < 0.1$, *: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$, ***: $p < 0.001$

3)子どもが自由に遊べる屋外空間の量に基づく地域のタイプ化

次に、先にみた地域における子どもの外遊び空間の量に関する回答結果に基づいて、回答者が居住する地域を次の4つのタイプに分類した（図表3）。

第一は、地域に子どもが自由に遊べる公園や公園以外の屋外空間が多いと感じる地域で、このような地域を「オープン型」地域とした。この地域は、子どもの遊び場という視点からみた場合の地域の開放性が高く、公園か否かにかかわらず、居住者にとって、子どもの遊び場空間が多いと感じられる地域だと考えられる。第二は、子どもが自由に遊べる公園は少ないものの、公園以外に子どもが自由に遊べる屋外空間は多いと感じる地域であり、これを「セミオープン公園以外中心型」地域とした。同様に第三は、子どもが自由に遊べる公園は多いが、公園以外に子どもが自由に遊べる屋外空間は少ないと感じる地域で、これを「セミオープン公園中心型」地域とした。これら2つの地域は、子どもの遊び場が前者は公園以外の屋外空間に、後者は公園に集中する傾向にあるが、居住者にとって、子どもの遊び場空間自体は多いと感じられる地域だと考えられる。これに対して第四は、子どもが自由に遊べる公園も、公園以外の屋外空間も少ないと感じる地域で、これを「クローズ型」地域とした。この地域は、公園か否かにかかわらず、居住者からみて子どもが自由に遊べる空間が少ない地域ということになる。

これら4タイプの内訳をみると、もっとも多いのは「クローズ型」地域で6割弱を占める。子どもが自由に遊べる公園や公園以外の屋外空間がいずれも多いと答えた「オープン型」地域は全体の1割にも満たなかった。また、「セミオープン公園中心型」と「セミオープン公園以外中心型」は、それぞれ26.7%、5.3%であった。

図表3 子どもが自由に遊べる屋外空間の量に基づく地域のタイプ化

		公園以外の屋外空間	
		多い	少ない
自由に遊べる公園	多い	オープン型 (9.5%)	セミオープン公園中心型 (26.7%)
	少ない	セミオープン公園以外中心型 (5.3%)	クローズ型 (58.5%)

注:「多い」は「非常に多い」または「どちらかといえば多い」と答えた人。「少ない」は「非常に少ない・まったくない」または「どちらかといえば少ない」と答えた人。

(2)子どもが自由に遊べる屋外空間の量と母親の住環境評価

1)子どもが自由に遊べる屋外空間が多い地域では、母親の住環境評価が高い

次に、先にみた4つの地域で、母親が感じている地域の住環境への評価にどのような違いがあるのかをみる。住環境の指標としては、「生活の利便性」「自然や緑の豊かさ」「子育てのしやすさ」「治安のよさ」という4つの側面を取り上げた。

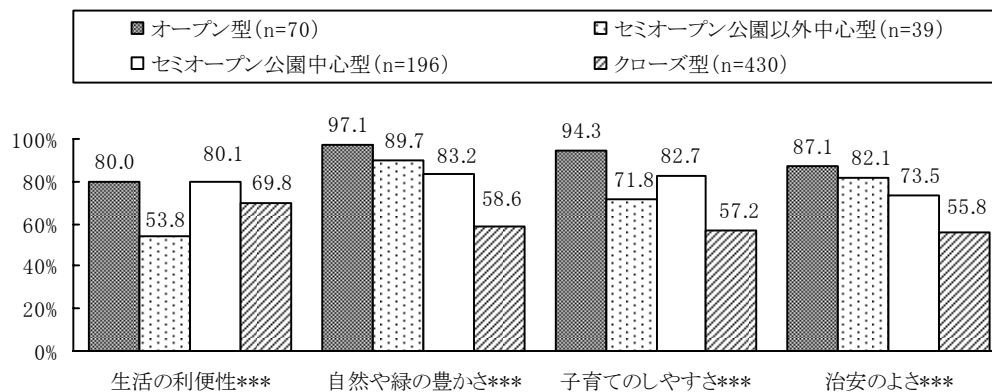
子どもが自由に遊べる屋外空間の量に基づく4つの地域のうち、先にあげた住環境

の4つの側面に満足していると答えた人（「満足」「どちらかといえば満足」の合計、以下同）がすべて8割を超えたのは「オープン型」地域のみであった（図表4）。「オープン型」地域に居住する母親では、「生活の利便性」には80.0%、「自然や緑の豊かさ」には97.1%、「子育てのしやすさ」には94.3%、「治安のよさ」には87.1%と、いずれの面でもきわめて多くが満足している。

なお、これら4つの住環境のうち、「子育てのしやすさ」については、「オープン型」（94.3%）に加えて、「セミオープン公園中心型」（82.7%）や「セミオープン公園以外中心型」（71.8%）といった地域で7割以上が満足していると答えたのに対し、「クローズ型」地域では6割弱にとどまる。こうした傾向は「治安のよさ」についても共通し、「オープン型」「セミオープン公園以外中心型」「セミオープン公園中心型」地域に居住する母親では満足している人が7割を超える一方で、「クローズ型」地域では6割弱にとどまっている。

以上のように、子どもが自由に遊べる屋外空間の量によって、母親の住環境への評価は大きく異なっている。「オープン型」地域では母親の地域の住環境に対する満足度も高い一方、「クローズ型」地域では、とりわけ「子育てのしやすさ」や「治安のよさ」といった側面において、地域の住環境に対する満足度が低い傾向にある。

図表4 地域の住環境への満足度(地域タイプ別)



注1: 「満足」「どちらかといえば満足」と答えた人の合計割合

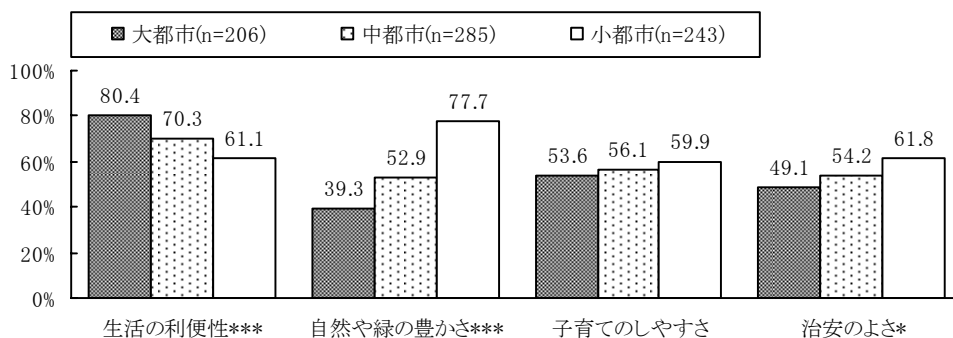
注2: χ^2 検定結果 ***:p<0.001

2) 大都市の「クローズ型」地域は、「生活の利便性」以外の住環境評価が低い

次に、「クローズ型」地域に居住する母親について、都市規模別に住環境への評価の違いをみる（図表5）。「生活の利便性」「自然や緑の豊かさ」「治安のよさ」の3つの側面では都市規模による違いが顕著であり、大都市居住者では小都市居住者に比べて生活の利便性に満足している人が多いものの、「自然や緑の豊かさ」や「治安のよさ」といった側面では満足している人が少なくなっている。「子育てのしやすさ」については、都市規模による違いがみられない。

すなわち、「クローズ型」地域では、「子育てのしやすさ」の面では都市規模にかかわらず満足度が低い傾向にあり、大都市では加えて「自然や緑の豊かさ」や「治安のよさ」といった側面の、小都市では「生活の利便性」といった側面の住環境への評価が低い傾向がみられる。

図表5 「クローズ型」地域における住環境への満足度（都市規模別）



注1: 「満足」「どちらかといえば満足」と答えた人の合計割合

注2: χ^2 検定結果 +:p<0.1、*:p<0.05、**::p<0.01、***:p<0.001

4. 子どもが自由に遊べる屋外空間の量と子どもの自然享受

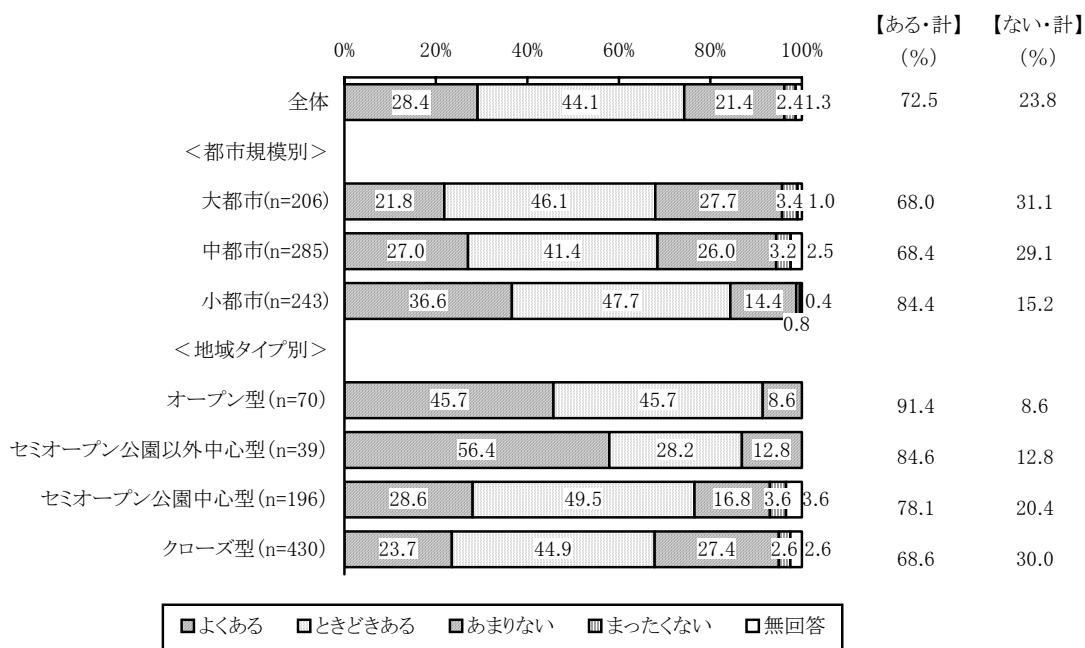
ここでは、子どもが自由に遊べる屋外空間の量によって、子どもがふだん自然と接する機会にどのような違いがあるのかをみる（図表6）。

子どもがふだん自然と接する機会があると答えた人（「よくある」「ときどきある」の合計、以下同）は、回答者全体の72.5%となっている。都市規模別にみると、大都市や中都市の居住者では7割弱にとどまるのに対し、小都市居住者では84.4%を占めている。つまり、都市化が進む地域ほど、子どもがふだん自然と接する機会は少なくなっている。

また、子どもが自由に遊べる屋外空間の量に基づく地域のタイプ別にみた場合、子どもがふだん自然と接する機会は、「オープン型」地域や「セミオープン公園以外中心型」地域では8～9割強を占める一方、「クローズ型」地域では7割以下となっている。「クローズ型」地域では子どもが外で遊ぶ頻度が少ない傾向がみられる（北村 2009b）だけでなく、子どもが自然と接する機会も少ない傾向にある。

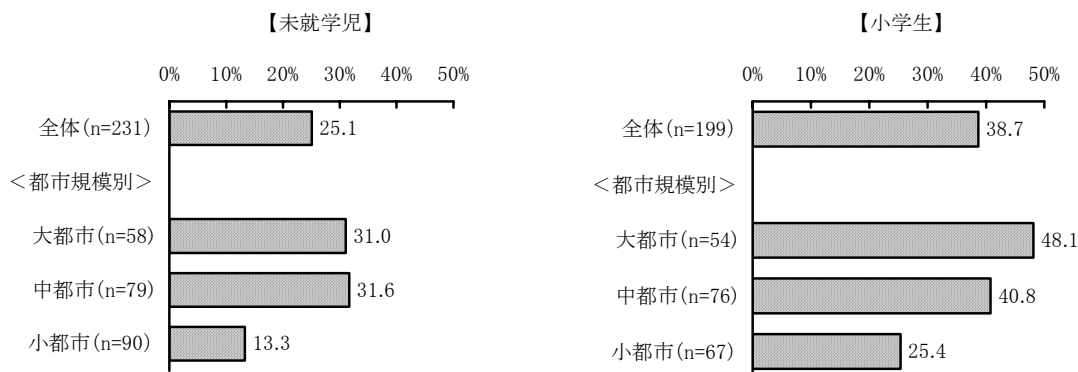
「クローズ型」地域の居住者に関して詳細をみると、大都市の小学生では半数近くの母親が子どもがふだん、自然と接する機会がないと答えていることがわかる（図表7）。子どもが自由に遊べる屋外空間が公園だけでなく、公園以外にも少ないと感じるクローズ型地域の生活環境は、とりわけ大都市に居住する小学生の子どもにとって、外で遊ぶ機会や、自然と接する機会を少なくすることに結びついている可能性がある。

図表6 子どもがふだん自然と接する機会(都市規模別、地域タイプ別)



注: χ^2 検定結果 都市規模別: $p < 0.001$ 、地域タイプ別: $p < 0.001$

図表7 「クローズ型」地域で、子どもがふだん自然と接する機会がないと答えた母親の割合(子の就学状況別・都市規模別)



注1: 「まったくない」「あまりない」と答えた人の合計割合

注2: χ^2 検定結果 未就学児・小学生とも $p < 0.05$

5. まとめ

(1) 子どもが自由に遊べる屋外空間の創出

今回の調査によって、大都市では地域に子どもが自由に遊べる「公園以外の屋外空間」が少ないと感じている人が約9割ときわめて多いのに対し、小都市・町村部では

都市部に比べて「公園」そのものが少ないと感じている人が多いことが明らかになった。また、「クローズ型」地域では子どもが外で遊ぶ機会が少なく、外遊びの場が大都市では「公園」に、小都市では「自宅の庭などの私有空間」に集中する傾向がみられた（北村 2009b）。これらの結果は、子どもが自由に遊べる屋外空間のあり方を考える上で、大都市と小都市・町村部では異なる対策が必要になることを示唆している。

人口が集中する大都市では、地域の希少な緑地である公園に、子どもの遊び場以外にもきわめて多様な社会的役割が求められる。もちろん、子どもの遊び場にとどまらず、多様な観点から地域の公園の利用のしやすさを高めることは重要である。しかし、都市部では公園以外の空間を子どもの遊び場として活用することがもっと柔軟に検討されてもよいように思われる。例えば、小中学校の校庭や、保育園・幼稚園等の園庭をはじめとする公共の教育・福祉施設空間等の有効活用に加えて、利用時間や用途の面で複数の公共施設空間の利用を組み合わせたり、未利用・未活用の公共の遊休地や緑化等を通じて生み出される新たな緑地空間を一時的に子どもの遊び場として活用するといった視点もあってよいのではないか。

また、調査結果は、子どもが自由に遊べる屋外空間の少なさという点で、小都市や町村部が都市部以上の課題を抱えている可能性を示唆していた。小都市や町村部の「クローズ型」地域では、子どもの外遊び空間が私有空間に集中し、母親による子どもの遊び場情報の入手方法をみても、インターネット等のメディアや子育てサークル等による情報の流通・媒介が都市部に比べて少ない傾向がみられた（北村 2009b）。人口減少や少子高齢化の進行によって、小都市・町村部では今後、人々の生活空間の分散傾向がさらに強まることが予想される。こうしたなか、小都市・町村部では子どもの外遊び空間の量的整備という側面だけでなく、子育て中の親や、子どもたち自身を「遊び」や「スポーツ」、「子育て」「自然体験」「環境教育」等の「テーマ」で結びつけるサークル活動等の育成や遊び場に関する情報提供といった側面での支援も重要な課題となるように思われる。

(2) 住環境の付加価値としての子どもの外遊び空間

今回の調査で明らかになったように、地域の住環境に対する母親の評価は、子どもが自由に遊べる屋外空間の量と関連していた。子どもが自由に遊べる屋外空間が多い「オープン型」地域に居住する母親では、「自然や緑の豊かさ」や「子育てのしやすさ」、「治安のよさ」といった側面で地域の住環境に満足している人が多かった。すなわち、子どもが自由に遊べる「公園」や「公園以外の屋外空間」が地域に多く存在することは、「自然や緑の豊かさ」「子育てのしやすさ」「治安のよさ」といった側面で、地域の住環境への評価を高める可能性があると考えられる。とりわけ、子どもたちが自由に遊べる屋外空間を得にくい地域では、そうした空間を新たに創出したり、増やしてい

くことが、地域の住環境における大きな付加価値になるだろう。

また、調査結果は、子どもが自由に遊べる「公園」も「公園以外の屋外空間」も少ない「クローズ型」地域の生活環境が、とりわけ大都市の小学生にとって、外で遊ぶ機会（北村 2009b）や、自然と接する機会を得られにくくしている可能性があることを示していた。先述したように、都市部で子どもが自由に遊べる屋外空間を創り出していくには、公園の利用のしやすさを高めることに加えて、公園以外の地域の多様な空間を活用することが重要になるとと思われる。そうした場を子どもが自然に親しみながら遊べる環境に整備し直したり、緑化によって生み出される新たな空間を子どもの外遊び空間として活用することは1つの方法ではあるが、費用面での制約が考えられる。したがって、大都市の子どもの自然享受（北村 2008）という側面を重視するのであれば、小都市・町村部や大都市郊外の自然空間を都市部の子どもの遊び場や自然体験、環境教育の場として活用していくといった視点も重要になるとと思われる。

（研究開発室 副主任研究員）

【注釈】

- *1 われわれがふだん目にする「公園」には各種制度上の位置づけがあり、広義には「緑地」の一部を構成するものとして定義されている（石川 2001）。しかしながら、一般の生活者がそれらを識別することはきわめて難しいため、本稿およびアンケート調査ではその種類等を問わず、広く「公園」と表記した。
- *2 例えば、全国の都市公園93,227か所のうち、4.0%を占める3,767か所には集会所や野外劇場などの各種教養施設等が、11.5%を占める10,743か所には体育館などの運動施設等が設置されている（国土交通省2008a, b）。
- *3 社団法人日本建築学会（2006）によれば、都市内の緑地は、大別すれば「公共の緑地」と「民間の緑地」に分けられる。このような分類に基づけば、主に企業等が保有する「民間の緑地」の活用可能性は、その地域の「公共の緑地」と同様に、当該地域に居住する地域住民の住環境を左右する大きな環境要因になりうるといえよう。
- *4 同様に、地域の高齢者介護や医療サービスの水準は、高齢者が居住地を移動したり、住宅を新たに購入・賃借する場合の重要な規定要因となる可能性がある。人口移動や新築・中古住宅流通市場の活性化といった観点からみれば、木村（2009）が指摘するように、団塊の世代が高齢期を迎える今後は、これまで住み替えないとされてきた高齢者世代の居住地選択行動を分析することが、社会的にも、経済的にも重要になるとと思われる。
- *5 “足による投票”とはアメリカの経済学者チャールズ・ティボーが唱えた居住移動に関する理論で、住民は自己の選好を満足させてくれる自治体に住むことを望み、そうではない自治体からは離れることにより、意思を表明することをいう（足

立他編著 2007)。ただし、このモデルには自治体間の競争があることや、住民が明確な選好を有し、複数の自治体間でその違いを認識して選択することができ、自己の選好を最も満たしてくれる自治体に移動できること、といった多くの前提がある。

【参考文献】

- ・ 浅田義久, 2009, 「東京圏の保育サービスと“足による投票”」日本住宅総合センター『季刊住宅土地経済』72: 18-26.
- ・ 足立幸男・森脇俊雅編著, 2007, 『公共政策学』ミネルヴァ書房.
- ・ 石川幹子, 2001, 『都市と緑地』岩波書店.
- ・ 岡部翠編, 2007, 『幼児のための環境教育—スウェーデンからの贈りもの「森のムッレ教室」—』新評論.
- ・ 木瀬晴也・宮田公一・岸谷博史, 2008, 「平成18年度 都市・住宅に関する市民意識調査—子育て世代の居住実態と子育て意識調査」『調査研究期報』147: 42-53.
- ・ 北村安樹子, 2008, 「空間からみた子ども政策」『Life Design Report (2008年9-10月号)』: 39-41.
- ・ 北村安樹子, 2009a, 「「プレイパーク」—みどりの次世代育成空間」『Life Design Report (Summer2009.7)』: 59-61.
- ・ 北村安樹子, 2009b, 「地域の公園環境と子どもの外遊び—小学生以下の子どもの外遊び空間の実態—」『Life Design Report (Autumn2009.10)』: 44-51.
- ・ 国土交通省, 2006, 『みどり政策の現状と課題』.
- ・ 国土交通省, 2008a, 「都市公園内の教養施設等現況一覧表」.
- ・ 国土交通省, 2008b, 「都市公園内の運動施設等現況一覧表」.
- ・ 小林康平, 2009, 「居住地の選択」日本住宅総合センター『季刊住宅土地経済』74: 36-39.
- ・ 日本建築学会編著, 2006, 『緑地・公共空間と都市建築』.
- ・ 日本住宅総合センター, 2009, 『東京都区部における居住地選択要因の経済分析』.
- ・ 内閣府, 2009, 『平成21年版 少子化社会白書』.
- ・ 前田正子, 2008, 『福祉がいまできること—横浜市副市長の経験から』岩波書店.
- ・ 丸尾直美, 2009, 「生活景と経済学」, 『生活景—身近な景観価値の発見とまちづくり』学芸出版社: 128-140.
- ・ 若林芳樹, 2006, 「東京大都市圏における保育サービス供給の動向と地域的差異」, 『地理科学』61(3): 210-222.